

留学体験のインパクトと経年変化

—社会人としての留学体験評価(2)—

How the Perceived Impact of Study Abroad Changes

for Individuals over the Years (2):

Evaluation Decade by Decade

明治大学国際日本学部准教授 **小林 明**

KOBAYASHI Akira

(Associate Professor, School of Global Japanese Studies, Meiji University)

キーワード： 留学体験、留学成果、留学インパクト、グローバル人材、海外留学

はじめに

文部科学省は、大学の国際化と人材のグローバル化を推進するために「スーパーグローバル大学創成支援事業」を立ち上げ、機関としての大学改革を促すとともに、企業との連携による官民ファンド250億円を高校生や大学生に直接的に経費支援することで、2020年までに倍増となる12万人の海外留学を実現しようという「トビタテ!留学 JAPAN」制度を推進している。

2013年8月の『留学交流』(vol. 29)では、筆者がアジア大学で実施した米国留学プログラム参加者を対象にした調査(有効回答174名)の結果を報告したが、そのインパクトは経過期間とともに消滅していくものではなく、個人の職業人としての節目にあたっての意思決定等において、有益かつ積極的な影響があり、自分の子供に対しても留学させたいとの意向も見られ、留学に対する高い評価が伺われた。

本稿では、「グローバル人材育成と留学の長期的インパクトに関する国際比較研究」(科学研究費助成事業、基盤A、研究代表者:横田雅弘)グループの一員として行った質問紙調査(有効回答4,489)から、米国への短期留学経験者の結果を抽出し、前回調査¹の結果と比較考察して発表する。

¹ JASSO ウェブマガジン『留学交流』2013年8月号 Vol. 29を参照のこと。

I. 調査の概要

1. 調査の目的

当該の科研全体の目的²は、「教育の質保証と学びの実質化をグローバル人材育成にどう結実させるかは、高等教育における喫緊の課題であることから、このような世界的な動向に鑑み、日本におけるグローバル人材育成の課題と方向性を鮮明にするために海外留学をされた方々の大規模な回顧的追跡調査（ウェブサイトでのアンケート調査）を行い、留学経験がその後のキャリア形成や人生にどのようなインパクトを及ぼしているかを明らかにする。」こととなっている。

本稿では、小林(2013)の結果と比較検討し、科研調査の中から、対象者を大学在籍中に交換留学等で米国への短期留学を経験した者に限定した。特に留学後に留学で得られた効果が薄れてしまうのかどうかを検証することが目的である。

2. 調査方法

科研の研究グループは、2014年12月から2015年5月にかけて、ウェブサイトGJ5000「日本の留学交流の活性化を目指すグローバル人材5000プロジェクト」での依頼、科研メンバーのネットワークならびに調査会社を利用したウェブ・アンケート調査で、3カ月以上の海外留学経験のある社会人を対象として実施した。

科研の調査全体としては5,227名から回答を得たが、回答者名や回答内容などから同一人物の可能性、重複者や生年と留学開始年・留学時期などからの矛盾、全体的な回答矛盾や未記入率などを厳しくスクリーニングし、有効回答は4,489名となった。

そのデータの中から小林(2013)と比較するために本稿の分析対象者として抽出したのは、日本で初等・中等教育を受けた者で、日本の大学在学中に単位取得を主たる目的として3カ月以上1年未満アメリカの教育機関（大学や2年制大学）に留学した303名である。また、所属企業からの支援を受けた留学や医療関係者の海外研修等は分析対象に含めていない。2013年の調査研究との整合性の観点から、あくまでも日本の大学在学中に交換留学や派遣留学あるいは認定留学などでの米国留学に限定した。

3. 回答者の属性

上記の条件に合致した被験者の属性は次の表の通りである。

² 「グローバル人材育成と留学の長期的なインパクトに関する調査」のホームページから抜粋。<http://gj5000.jp/questionnaire/>（2015年7月20日閲覧）

項目		人数		計 (人(%))
		(人(%))		
性別		女性	男性	303 (100)
		145 (47.9)	158 (52.1)	
年齢	50歳以上	5 (3.4)	25 (15.8)	30 (9.9)
	40歳代	41 (28.3)	49 (31.0)	90 (29.7)
	30歳代	52 (35.9)	54 (34.2)	106 (35.0)
	20歳代以下	47 (32.4)	30 (19.0)	77 (25.4)
	小計	145 (100)	158 (100)	303 (100)
留学後 経過期間	31年以上	3 (2.1)	21 (13.3)	24 (7.9)
	21～30年	31 (21.4)	38 (24.1)	69 (22.8)
	11～20年	54 (37.2)	51 (32.3)	105 (35.0)
	10年以下	57 (39.3)	48 (30.4)	105 (35.0)
	小計	145 (100)	158 (100)	303 (100)
留学期間	3カ月以上6カ月未満	43 (43.9)	55 (56.1)	98 (32.3)
	6カ月以上1年未満	102 (49.8)	103 (50.2)	205 (67.7)
	小計	145 (100)	158 (100)	303 (100)
職業	民間企業	73 (50.3)	112 (70.9)	185 (61.1)
	公務員	8 (5.5)	11 (7.0)	19 (6.3)
	教員	27 (18.6)	15 (9.5)	42 (13.9)
	その他	36 (25.5)	20 (12.7)	57 (18.8)
	小計	145 (100)	158 (100)	303 (100)

図表1 回答者の属性

今回の回答者の属性を見ると、性別では男女ほぼ50%である。年齢は20歳代以下25.4%と30歳代35%、40歳代29.7%と全体の90.1%と20～40歳代が高い構成率を占めているが、僅かではあるものの50歳以上も約10%となっている。今回の調査の年齢別構成は、ほぼ前回調査と同様である。

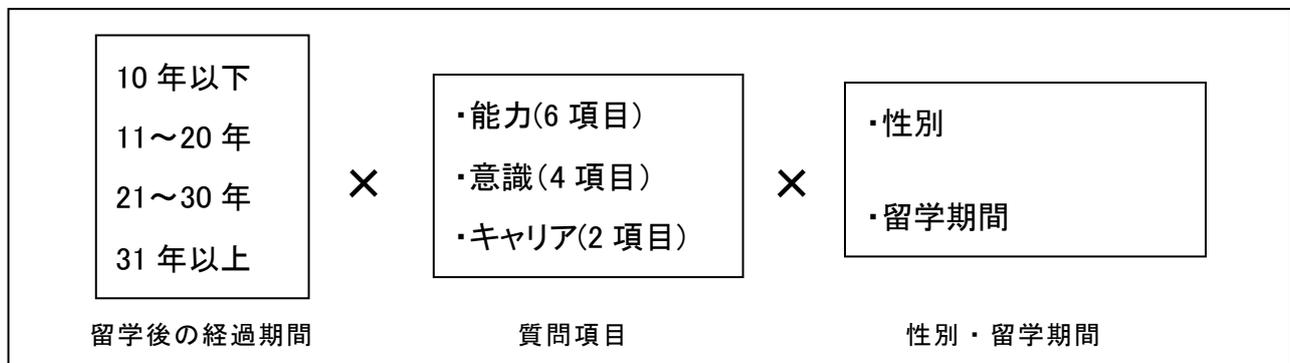
留学後の経過期間については、前回の調査では5年以上25年未満が40%弱、25年以上が60%強であった。今回は10年以下35%、11～20年35%、21～30年22.8%、31年以上7.9%であり、期間の区切り方が異なるが、全体に前回に比べて留学後の経過年数は短い者が多い。現在の職業については、民間企業61.1%、教員13.9%、公務員6.3%を占めており、全体としての特徴は前回調査の民間企業

60.5%とほぼ一致している。

このように、大まかに言えば、前回と今回のサンプルは比較的似ていると言える。ただし、対象者の母集団からすれば、前回は一私立大学の大量派遣留学参加者であるのに対し、今回は3カ月以上の海外留学経験のある社会人一般を対象にしている。

4. 調査項目

小林（2013）は、留学でどのような能力が身についたか、どのような意識の変化があったか、留学がキャリアにどのような影響があったかを分析している。今回の調査から、これに相当する「留学で向上した能力」6項目、「留学で変化した意識」4項目、「職業人としての自分への影響」2項目を抽出し、さらに性別と米国大学での留学期間も合わせて検討した。



図表2

II. 調査結果と考察

今回の調査項目は、必ずしも前回調査の項目と同じ文言の質問で構成されているわけではないが、図表3に示す通り、相互に類似すると思われるものについて考察した。

また、前回調査では5件法（1.まったくない、2.あまりない、3.どちらとも言えない、4.あり、5.大いにあり）を採用したが、今回は4件法での評価となっている。前回の調査では、「5.大いにあり」と「4.あり」を肯定的な回答群として留学体験がどのような影響を与えたかについて検討しており、今回の調査では「5.つよく思う」と「4.そう思う」を合わせて肯定的な回答群として検討した。

	今回調査	%	前回調査	%
項目 A (能力の 向上)	①外国語運用能力	91.7	・外国語を話す能力	78.8
	②コミュニケーション能力	89.8	・職場で外国語を話す力	61.5
	③異文化に対応する力	89.8	・異文化に対する知識の吸収力 ・他人との違いを受け入れる力	94.3 84.6
	④積極性・行動力	81.2	※今回の調査項目に相互に類似する項目なし	—
	⑤目的を達成する力	80.5		—
	⑥問題解決力	78.5		—
項目 B (意識の 変化)	⑦政治・社会問題への関心	72.9	・世界の政治、経済、社会的な出来事に対する関心	61.6
	⑧外交・国際問題への興味	83.2	・グローバルあるいは国際的な諸問題への関心	66.4
	⑨平和に対する意識	67.0	・全地球的な問題への関心、関与	45.1
	⑩地球的課題に対する意識	63.4		
項目 C (キャリア への 影響)	⑪キャリア設計の上で助けになった	68.3	・キャリアゴールの設定	38.9
	⑫現在の仕事に就く上で助けになった	65.0	・就職活動における職業分野の選択	46.0

図表 3

1. 能力の向上（項目 A）

留学のもたらす能力的な向上として、前回は、「異文化に対する知識の吸収力」が全問中最高の94.3%、「他人との違いを受け入れる力」84.6%、「外国語を話す能力」78.8%、「職場で外国語を話す力」61.5%となっており、異文化や異なる文化背景の人々に対する学びとともに外国語運用能力が高く評価されている。

今回については、特に高い評価をみせたのは、「外国語運用能力」91.7%、「コミュニケーション能力」89.8%と「異文化に対応する力」89.8%であり、前回の調査と近い結果になった。また、文部科学省の「グローバル人材育成推進会議」によるグローバル人材の定義³の一部である「積極性・行動力」81.2%、「目的を達成する力」80.5%、「問題解決力」78.5%も高い評価を得ており、留学体験が個人のグローバル人材としての能力を向上させると考えられる。

³ 文部科学省「グローバル人材育成推進会議中間まとめの概要」(2011年6月)

これらの項目では、男女間に有意な差はみられなかったが、留学期間では、全ての評価項目で「3カ月以上6カ月未満」よりも「6カ月以上1年未満」の方が高く評価されている。

今回と前回の調査では図表3で明らかのように、海外留学の経験が外国語運用能力に加えて異文化に対する理解や対応力さらには文化的に異なる背景の人を受け入れる力や意識が向上したと高く評価している点でほぼ一致している。この結果は前回調査で利用したAIFS⁴が2013年に発表したAIFS Study Aboard OUTCOMES, A View from Our Alumni 1990-2010とも近いものである。

2. 意識の変化（項目B）

図表3で示したように、今回は外国語能力や異文化適応に関する能力等と比較して「グローバルあるいは国際的な諸問題への関心」(66.4%)、「世界の政治、経済、社会的な出来事に対する関心」(61.6%)、「全地球的な問題への関心、関与」(45.1%)は低い評価となった。これに比べて、今回は、「外交・国際問題への興味」83.2%、「政治・社会問題への関心」72.9%、「地球的課題に対する意識」63.4%と多少評価が高かった。男女間では、ほぼ全ての項目で男性が女性を上回っている。

3. キャリアへの影響（項目C）

今回は、「キャリアゴールの設定」と「就職活動における職業分野の選択」はそれぞれ38.9%と46.0%と50%を下回る評価であった。今回は、図表3に示すように「キャリア設計の上で助けになった」68.3%、「現在の仕事に就く上で助けになった」65%といずれも仕事への影響は60%代ということで、前回に比べて高く評価されている。これについては、正楽（2015）も海外留学の体験がキャリア設計や就職活動に役立っていると指摘している。最近、日本の企業は急速にグローバル人材を求めるようになってきているが、今回の調査は、留学後の経過期間が前回よりも短い者が多い。留学をキャリアと結び付けて考える者が増えているためかもしれない。

男女間における差異は見られなかったが、留学期間の比較では3カ月以上6カ月未満よりも6カ月以上1年未満の留学の方が留学後の経過年数にかかわらず、高く評価している。

4. 留学後の経年変化

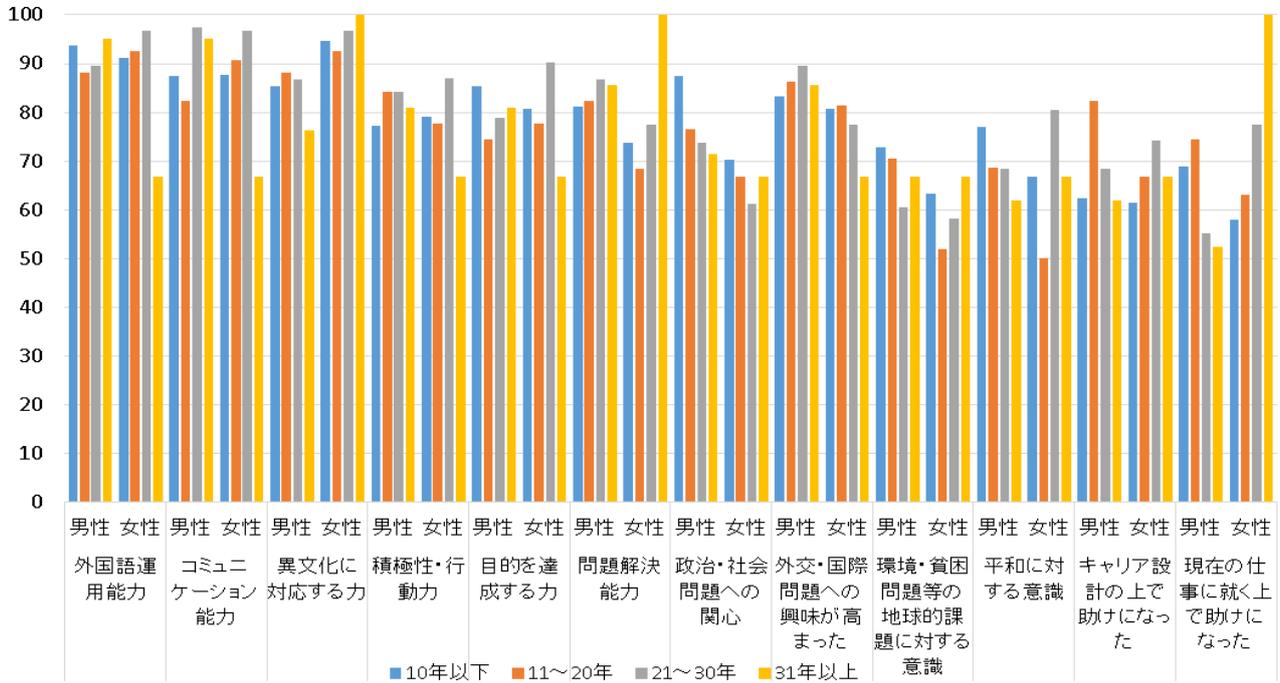
本稿の目的の一つは、留学体験による能力の向上(A項目)、意識の変化(B項目)、キャリア(C項目)が留学後時間の経過とともにどのように変化するかを検討するものである。ここでは、図表2のように「経過期間」に「性別/留学期間」と「質問項目」をクロスさせて分析する。

結論から言えば、今回の調査でも留学のインパクトが10年、20年、30年という留学後の長い年月

⁴ American Institute for Foreign Study®

の経過によって低下することはないとした2013年の分析結果を裏付ける形となった。男女別⁵（図表4）及び留学期間別（3カ月以上6カ月未満と6カ月以上1年未満）（図表5）に分析する。

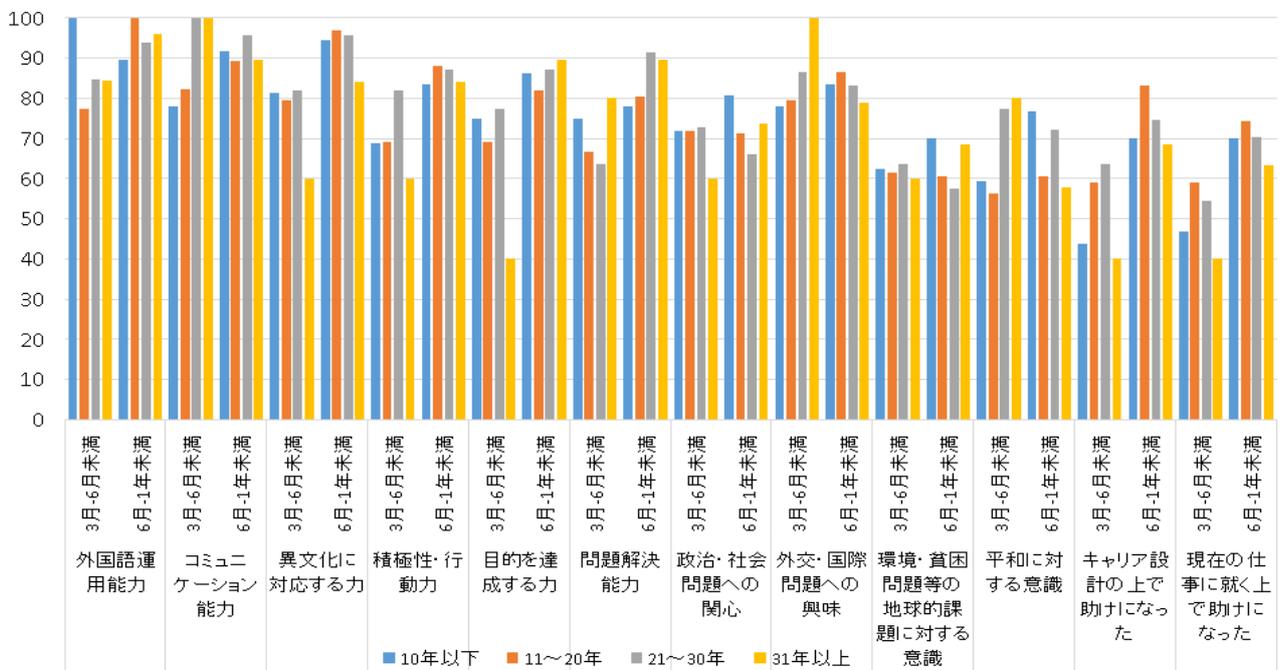
留学後の経過期間×性別×質問項目



図表4：留学後の経過期間×性別×質問項目

（各項目の左から「能力の向上（項目A）」6項目、「意識の変化（項目B）」4項目、「キャリア（項目C）」2項目を示す。）

留学後の経過期間×在籍期間×質問項目



図表5：留学後の経過期間×留学（在籍）期間×質問項目

（各項目の左から「能力の向上（項目A）」6項目、「意識の変化（項目B）」4項目、「キャリア（項目C）」2項目を示す。）

⁵ 31年以上の女性の外国語運用能力とコミュニケーション能力、異文化に対応する力が他に比べて極端に下がっており、逆に「問題解決能力」と「現在の仕事に就く上で助けになった」はそれぞれ100%になっているが、いずれも実数が3名ということから、統計的な判断は困難である。

4-1 向上した能力と経年変化

「外国語運用能力」「コミュニケーション能力」「異文化に対応する力」における留学後の経過期間別（10年以下、11～20年、21～30年、31年以上）の評価は、能力の向上に効果大であり経過期間ごとの男女ともに高い評価となっているが、男女間に大きな差は見られない。敢えて指摘するとすれば、「異文化に対応する力」については、全ての経過期間で女性の評価が男性に比べて高くなっている。いずれにしてもこの3つの能力は留学の影響を強く受けていると認識されていて、前回の調査でも留学体験後10年、20年と経過しているにもかかわらず、留学が与えた影響は非常に大きいと評価されており、前回の結果を支持している。

その他の能力として「積極性・行動力」「目的を達成する力」「問題解決力」を設定したが、いずれも男女間の評価に大きな差はみられず、各経過期間において能力が留学の影響を強く受けているとの高い評価である。

留学期間による差異については、ここでも多少の例外はあるもののいずれのグループにおいても80%前後の高い評価がみられ、いずれの経過期間であっても留学期間が長い方がそれら能力の向上を肯定的に評価することを示している。

4-2 変化した意識と経年変化

経過期間による肯定的な評価の高い順に「外交・国際問題への興味」（83.2%）、続いて「政治・社会問題への関心」（72.9%）、「環境・貧困問題等の地球的課題に対する意識」（63.4%）となっている。各経過期間の男女間では政治、社会、外交、国際問題、地球的課題に対する評価では、いずれの経過期間においても男性が女性を上回っているが、経過期間による変化はみられない。それぞれの経過期間でほぼ同様な評価となっている。

男女間では各質問項目で男性の意識変化に対する評価が女性に比べて高くなっている。留学期間による経年変化は、留学期間が長い方の評価が若干高い傾向が強いが、大差はなく、各経過期間における大きな変化はみられない。

4-3 キャリアへの影響と経年変化

各経過期間の男女間では31年以上と21～30年グループでは女性が男性よりも役立ったとしているが、10年以下と11～20年では男性の評価が女性に比べて高く、男女間における有意な差異はほとんど見られなかった。留学期間の違いでは、3カ月以上6カ月未満よりも6カ月以上1年未満の方が個人の能力の向上や社会的、国際的な課題に対する関心がより高いという結果がみられた。

いずれの留学評価項目においても留学後の経過期間による変化すなわち消滅や減少ということは認められず、前回調査の結果を支持することとなった。野水・新田（2014）が指摘するように留学の効

果は、留学直後の効果だけでなく、進路選択や就職活動、そして社会人として活躍するなかであられるのだろう。JASSOの「平成23年度海外留学経験者の追跡調査」⁶では大学・大学院在学中の交換・派遣留学で現在勤務している被験者の62.1%が「今の仕事に役に立っている」と仕事への有益性に高い評価を与えているとの調査結果もあり、経年変化の観点から「今後も留学経験が役立つ」と考えている者が20歳代93.6%、30歳代92.8%、40歳代92.7%と非常に高くなっている。さらに同調査で「留学経験をしたことは、就職活動や進路の決定のために役立ったと思うか。」との質問に対しても68%と約7割の者が役に立ったことを示唆している。野水・新田（2014）の調査でも同様の質問項目でも約65%の評価を得ており、留学の効果は、留学直後の効果だけでなく、進路選択や就職活動、そして社会人として活躍する中であられるとしている。留学のインパクトは個人の意識、世界観、行動への変容をもたらし、個人的な成長に影響を与えるだけでなく、職業人としてのキャリア形成にも経過期間によらず影響を与えているといえるであろう。

5. おわりに

本調査では、交換留学、派遣留学、認定留学といった大学提供の典型的な留学プログラムが、留学経験者に多様な肯定的影響をもたらしていることが明らかになっただけでなく、その評価は留学後の経過期間に関わらず維持されていることがわかった。

なお、本稿は科研調査の一部のデータを用いた分析であり、科研全体の結果については、「日本の留学交流の活性化を目指すグローバル人材5000プロジェクト」のホームページ<<http://gj5000.jp>>に随時掲載される予定である。

参考文献

1. 小林明（2013）「留学プログラムが参加者に与えた影響に関する調査—社会人としての留学体験評価—」 独立行政法人日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2013年8月号 Vol. 29
2. 正楽藍（2015）「日本人学生の海外留学志向—留学動機と留学後のキャリアの観点から—」 独立行政法人日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2015年2月号 Vol. 47
3. 野水勉，新田功（2014）「海外留学することの意義—平成23・24年度留学生交流支援制度（短期派遣・ショートビジット）追加アンケート調査結果分析結果から—」 独立行政法人日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2014年7月号 Vol. 40

⁶ 過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の一般個人を対象としたインターネットモニターより無作為抽出および大学や大使館、留学経験者同窓会等の協力機関からの紹介を併用したもの。この調査の有効回答数は約20,000人で、留学経験ありと回答し、かつ調査対象者の条件にあてはまった者の内アメリカへの留学は約30%となっている。

4. 日本学生支援機構（2011）「平成 23 年度海外留学経験者の追跡調査」
http://ryugaku.jasso.go.jp/link/link_statistics/link_statistics_2012/ (2015年7月20日閲覧)
5. 文部科学省（2011）「グローバル人材育成推進会議中間まとめの概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/siryo/_icsFiles/afieldfile/2012/05/11/1320909_16.pdf (2015年7月20日検索)
6. 文部科学省科学研究費基盤研究(A)「グローバル人材育成と留学の長期的なインパクトに関する国際比較研究」海外留学インパクト調査ホームページ
<http://100leaders.link/> (2015年7月20日検索)
7. AIFS Study Abroad OUTCOMES –A View from Our Alumni 1990–2010 (2013) American Institute for Foreign Study®